



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社三栄建築設計 上場取引所 東
 コード番号 3228 URL https://www.san-a.com
 代表者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小池 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 剛 (TEL) 03-5381-3201
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	21,583	△12.4	1,498	4.7	1,544	△9.2	988	△3.5
2021年8月期第1四半期	24,649	14.5	1,431	17.7	1,700	54.4	1,024	56.1

(注) 包括利益 2022年8月期 1,122百万円(0.5%) 2021年8月期 1,116百万円(69.0%)
 第1四半期 第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	46.59	38.74
2021年8月期第1四半期	48.29	40.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	142,617	53,560	35.8
2021年8月期	141,791	53,319	35.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 51,077百万円 2021年8月期 50,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,282	3.2	4,024	△0.6	3,647	△15.3	2,383	△10.6	112.32
通期	154,100	15.0	12,002	3.0	11,213	△5.4	7,054	△6.8	332.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	21,217,600株	2021年8月期	21,217,600株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	521株	2021年8月期	521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	21,217,079株	2021年8月期1Q	21,217,079株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況が続いているなか、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和され、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、個人消費においては一部弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられ、企業収益は感染症の影響が残る中で持ち直しの動きがみられております。今後の新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動など、我が国の景気を更に下押しするリスクに引き続き留意が必要な状況にあります。

メルディアグループ（以下、当社グループ）が属する不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症により雇用・所得環境が悪化する中、政府の各種住宅取得支援策や低金利の住宅ローンの継続、テレワーク（在宅勤務）の普及などにより、実需者層の住宅取得意欲は堅調に推移しております。一方で、主に米中での住宅木材の需要増加などを背景とした、いわゆる「ウッドショック」による木材価格の高騰・供給不足の影響により先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による景気見通しが不透明な中で、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しているものの、民間設備投資は投資計画の見直し、先送りなどが懸念される中、建設技術労働者の不足による人件費の高騰、建設資材価格の高止まりなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2019年8月期を初年度として策定した、中期経営計画『MELDIA ACTION PLAN2021』について、新型コロナウイルス感染症の影響等により実績及び業績予想に乖離が生じたため、これを見直した、新たな中期経営計画『MELDIA ACTION PLAN2023』に基づき、主力事業である戸建分譲事業の拡大を軸に、周辺事業及び子会社を含めたグループ全体で持続的に成長すべく事業に取り組んでまいりました。

主力事業である戸建分譲事業においては、「同じ家は、つくらない。」というコーポレートメッセージのもと、常日頃からお客様のライフスタイルにあわせた商品設計を追求してまいりました。コロナ禍でテレワーク（在宅勤務）が増えたことなどにより、お客様の住まいに対するニーズに変化がありましたが、これに的確に応えた商品の供給を行ってまいりました。また、当社グループにおけるウッドショックの影響につきましては、一部調達コストの増加はあるものの、従来より国産材の利用を促進していたため、木材市場の混乱による影響を一定程度コントロール出来る体制が整っております。

不動産投資事業を主たる業務とする連結子会社の株式会社MAIと共同で設立した、メルディア・アセットマネジメント株式会社では、SDGsやESG投資が注目を集める中、「木造建築物を投資対象とした金融商品」として、当社グループが設計・施工する新築木造アパートファンドの組成に注力いたしました。当該ファンドである新築木造アパート29棟を投資対象とした「メルディア・グリーンリカバリー1号」は、2021年12月に組成が完了しており、翌四半期の業績寄与を見込んでおります。

米国カリフォルニア州における不動産投資・開発事業を主たる業務とする連結子会社のMPD Realty, Inc. においては、同じく連結子会社の建設会社Alpha Construction Co. Inc. が施工した116戸の大型アパートメント「SORAアパートメント」について、2021年11月に販売契約を締結しており、翌四半期の業績寄与を見込んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は21,583百万円（前年同期比12.4%減少）、売上総利益は3,675百万円（同3.9%増加）、営業利益は1,498百万円（同4.7%増加）、経常利益は1,544百万円（同9.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は988百万円（同3.5%減少）となりました。

なお、営業利益が増加しているものの、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しておりますが、これは主に、前第1四半期連結累計期間において過年度分の消費税還付、新型コロナウイルス感染症に関する政府からの助成金などを営業外収益として計上したためであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産分譲事業

不動産分譲事業におきましては、当社グループの主力事業である戸建分譲販売件数は、263件(前年同期390件)となり、前年同期比で減少しました。これは前年同期において、新型コロナウイルス感染症による一回目の緊急事態宣言による外出自粛の影響で一時的に完成在庫が増加し、その後の需要急拡大により引渡し件数が大幅に増加したためであります。

分譲マンションの販売件数は、121件(前年同期81件)、販売用アパートの販売件数は13件(前年同期15件)、土地売りが8件(前年同期16件)となりました。また、その他附帯事業として不動産販売の仲介等を行いました。

これらの結果、売上高は14,176百万円(前年同期比26.0%減少)、売上総利益は3,156百万円(同10.1%増加)、営業利益は2,106百万円(同20.5%増加)となりました。

なお、前年同期比で売上高が減少したものの、各利益が増加した要因は、戸建分譲住宅の利益率が改善したことに加え、当第1四半期会計期間において引渡しを行った分譲マンションが特に高額かつ高利益額であり、不動産分譲事業の業績に大きく寄与したためであります。

②不動産販売事業

販売用不動産として所有している物件の売却は4件(前年同期4件)となりました。

これらの結果、売上高は1,908百万円(前年同期比124.3%増加)、売上総利益は98百万円(同54.6%増加)、営業利益は39百万円(同20.9%増加)となりました。

なお、売上高及び売上総利益の前年同期比増加幅に比べ、営業利益の増加幅が小さくなっている要因は、事業規模拡大のための人員増員による人件費の増加及び居住用賃貸建物に関する消費税法の一部改正による控除対象外消費税の増加により販売費及び一般管理費が増加したことなどによります。

③不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、法人及び個人から受注した戸建住宅請負の販売件数は25件(前年同期36件)となりました。

株式会社メルディアDCにおいては、悪天候の影響などにより、一部大型工事の工事進捗が計画を下回ったものの、既存顧客との関係性強化及び新規顧客の開拓に注力した結果、当第1四半期会計期間の建設請負受注高は3,134百万円(前年同期比19.1%増加)、当第1四半期会計期間末の建設請負受注残高は19,975百万円(前連結会計年度末比1.4%増加)となりました。

これらの結果、売上高は4,935百万円(前年同期比22.6%増加)、売上総利益は202百万円(同45.2%減少)、営業損失は74百万円(同155.5%減少)となりました。

なお、前年同期比で売上高が増加したものの、各利益が減少した要因は、前連結会計年度において新たに連結子会社としたAlpha Construction Co. Inc.において営業損失を計上したことなどによります。

④賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、テナント誘致、稼働率の向上に努め、賃貸用不動産全体の稼働率は引き続き高水準で推移しましたが、収益不動産の取得と販売による資産の入替えなどにより賃貸収入事業の売上高、利益が減少しました。なお、ホテル事業については、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症の影響で休館していた各ホテルについて順次再オープンし、稼働率も徐々に回復しております。

これらの結果、売上高は563百万円(前年同期比8.3%減少)、売上総利益は217百万円(同8.4%減少)、営業利益は95百万円(同45.4%減少)となりました。

なお、売上高及び売上総利益の前年同期比減少幅に比べ、営業利益の減少幅が大きくなっている要因は、前連結会計年度においてホテル用資産について販売用不動産から固定資産に保有目的を変更したことにより減価償却を開始したことにより販売費及び一般管理費が増加したことなどによります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し、142,617百万円となりました。これは主に、用地仕入代金、法人税、買掛金の支払いなどにより、現金及び預金が13,237百万円減少しましたが、棚卸資産（販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金）が10,480百万円、不動産用地仕入に係る前渡金を含む流動資産のその他が5,020百万円それぞれ増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し、89,056百万円になりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,070百万円、未払法人税等が3,602百万円が減少しましたが、用地仕入決済資金及び事業資金として調達した短期借入金が5,664百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が687百万円それぞれ増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、53,560百万円になりました。これは主に、配当金の支払い848百万円があったものの、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益988百万円を計上したため、利益剰余金が139百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2021年10月14日公表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,283,555	23,045,659
受取手形及び売掛金	7,773,374	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,129,863
販売用不動産	34,446,282	41,185,321
仕掛販売用不動産	40,478,646	43,858,556
未成工事支出金	757,016	1,118,116
その他	1,811,226	6,831,936
貸倒引当金	△7,523	△12,093
流動資産合計	121,542,579	124,157,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,320,089	6,302,016
減価償却累計額	△1,046,068	△1,133,955
建物及び構築物（純額）	5,274,021	5,168,061
土地	4,069,961	4,059,689
その他	483,978	504,612
減価償却累計額	△306,410	△314,782
その他（純額）	177,567	189,829
有形固定資産合計	9,521,551	9,417,580
無形固定資産	1,438,330	1,404,431
投資その他の資産		
その他	9,546,496	7,896,076
貸倒引当金	△257,848	△257,800
投資その他の資産合計	9,288,648	7,638,275
固定資産合計	20,248,529	18,460,287
資産合計	141,791,109	142,617,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,008,432	11,938,121
短期借入金	19,273,631	24,938,326
1年内返済予定の長期借入金	10,536,506	11,158,589
1年内償還予定の社債	1,210,000	1,496,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	10,000,000
未払法人税等	3,930,603	328,247
賞与引当金	468,425	224,653
その他	4,117,240	4,645,818
流動負債合計	53,544,839	64,729,756
固定負債		
社債	3,274,500	2,634,500
転換社債型新株予約権付社債	10,000,000	—
長期借入金	19,910,946	19,976,804
退職給付に係る負債	644,987	668,987
資産除去債務	125,810	125,913
その他	970,679	920,809
固定負債合計	34,926,923	24,327,014
負債合計	88,471,763	89,056,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,340,150	1,340,150
資本剰余金	1,238,646	1,238,646
利益剰余金	48,355,046	48,494,939
自己株式	△462	△462
株主資本合計	50,933,380	51,073,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,302	34,808
為替換算調整勘定	△44,860	△646
退職給付に係る調整累計額	△32,561	△29,694
その他の包括利益累計額合計	△112,724	4,467
非支配株主持分	2,498,689	2,483,134
純資産合計	53,319,345	53,560,875
負債純資産合計	141,791,109	142,617,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	24,649,711	21,583,659
売上原価	21,111,613	17,908,354
売上総利益	3,538,098	3,675,304
販売費及び一般管理費	2,106,618	2,176,829
営業利益	1,431,479	1,498,475
営業外収益		
受取利息	9,137	8,753
受取配当金	7	24,188
為替差益	—	84,683
解約手付金収入	1,500	3,950
助成金収入	131,913	20,137
保険解約返戻金	113,849	61
還付消費税等	134,561	—
その他	101,275	63,872
営業外収益合計	492,245	205,646
営業外費用		
支払利息	150,397	108,761
融資等手数料	30,656	37,060
その他	42,256	13,525
営業外費用合計	223,310	159,347
経常利益	1,700,415	1,544,774
特別利益		
固定資産売却益	23,084	—
投資有価証券売却益	—	27,154
特別利益合計	23,084	27,154
税金等調整前四半期純利益	1,723,499	1,571,929
法人税等	604,480	567,092
四半期純利益	1,119,019	1,004,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	94,343	16,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024,676	988,576

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	1,119,019	1,004,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,925	70,110
為替換算調整勘定	7,918	44,214
退職給付に係る調整額	3,631	2,867
その他の包括利益合計	△2,374	117,191
四半期包括利益	1,116,644	1,122,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022,301	1,105,768
非支配株主に係る四半期包括利益	94,343	16,260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	509,209	24.0	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月29日 定時株主総会	普通株式	848,683	40.0	2021年8月31日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたって収益を認識するよう変更しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,160,069	850,615	4,024,332	614,694	24,649,711	—	24,649,711
セグメント利益	1,748,376	32,870	135,068	175,384	2,091,701	△660,221	1,431,479

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)660,221千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社	合計
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業				
(のれん)								
当第1四半期連結 累計期間償却額	10,798	—	3,060	—	13,859	—	—	13,859
当第1四半期連結 会計期間末残高	971,861	—	40,811	—	1,012,672	—	—	1,012,672

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,176,300	1,908,110	4,935,306	563,941	21,583,659	—	21,583,659
セグメント利益又は損失(△)	2,106,111	39,745	△74,938	95,806	2,166,724	△668,248	1,498,475

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)668,248千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業	計		
(のれん)							
当第1四半期連結 累計期間償却額	32,395	—	8,151	—	40,547	—	40,547
当第1四半期連結 会計期間末残高	842,280	—	221,509	—	1,063,790	—	1,063,790

(収益認識関係)

(収益の分解)

当社は、収益をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、不動産分譲事業については、財・サービスの区分によりさらに分解しております。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
不動産分譲事業	
戸建分譲	10,982,569
木造分譲アパート	1,305,599
マンション分譲	1,804,937
その他	83,194
計	14,176,300
不動産販売事業	1,908,110
不動産請負事業	4,935,306
賃貸収入事業(注)	563,941
合計	21,583,659
四半期連結財務諸表計上額	21,583,659
顧客との契約から生じる収益	21,100,591
その他の収益(注)	483,067

(注) 賃貸収入事業の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。